

コンゴ(共)月例報告 2018年2月

【ポイント】

- 6日、クーデター策謀容疑により、ノルベール・ダビラ将軍(元国軍監察官で元旧民兵再統合担当高等弁務官)の身柄がブラザビル刑務所へ移送された。
- 2日の閣議で、水道公社(SNDE)と電力公社(SNE)の解体が決定された。今後は、技術委員会の設置、施設・供給を担う株式会社の設立による水・電気セクター改革が予定されている。
- 13日、モスクワで、露ロスアトム公社副社長と駐ロシア・コンゴ(民)大使の間で、二国間の原子力の平和的利用を目的とした協力合意が締結された。

◎特にソースが明記されていない場合は、中央アフリカ通信社(ADIAC)、仏通信(AFP)、仏ラジオ国際放送局(RFI)及びジュンヌ・アフリック誌による

1 プール県情勢：UNDPによるDDRプログラム案提出

1日、UNDP専門家らは、キンカラ視察報告書及び武装解除・動員解除・社会復帰(DDR)プログラム案をユロージュ・ランドリ・コレラ旧民兵再統合担当高等弁務官へ提出した。右報告書では、旧民兵から武器を買い取るのではなく、収入創出事業の資金を渡すよう提言した。

2 内政

(1)クーデター策謀容疑

6日、オコ共和国検事の決定により、サス・ンゲソ大統領の同郷かつ同大統領側近であるノルベール・ダビラ将軍(元国軍監察官で元旧民兵再統合担当高等弁務官)の身柄がブラザビル刑務所へ移送された。同将軍は、大統領警護隊司令官であるニャンガ・ンガツェ・マブアラ将軍に対し、サス・ンゲソ大統領を殺害する計画を電話で持ちかけた疑いがある由。

(2)裁判官7名の罷免

20日、サス・ンゲソ大統領は高等司法評議会を開催し、議事妨害、経歴詐称、公金横領等の「深刻な過失」があったとして裁判官7名を罷免した。

3 経済

(1)マクロ経済

15日に開催された閣議で、ムアンバ首相は経済情勢を報告した。

ア 2014年以降、国際石油の下落に伴い、コンゴ(共)の経済成長率は2016年-2.8%、2017年は-1.1%(世銀)であり、コンゴ(共)政府は「経済の多様化」政策の下に、マクロ経済の均衡のための措置を講じてきた。

イ 2014年-2016年の歳入を見ると、石油セクターは対GDP 1.5%減、石油以外のセクターは3.3%増である。インフレ率は3.6%である。また、2017年-2019年の平均経済成長率は、北モホ新

油田による産油を考慮しても 0.9%であり見通しは厳しい。

イ 2014年-2016年の平均経済成長率を 2.5%に引き上げるために、コンゴ(共)は産業・インフラ整備分野での民間投資を刺激する「構造改革」を実施する必要がある。右措置により、インフレ率を中部アフリカ経済通貨共同体(CEMAC)が定めた 3%以下に抑制し、また、2017年-2019年に財政赤字を対 GDP3%へ、対外債務を同 2.8%へ引き下げることが可能になる。

(2)水道公社と電力公社の解体

2日に行われた閣議にて、水道公社(SNDE)及び電力公社(SNE)の解体が決定された。ゾニアバ・エネルギー・水力大臣は、両公社の供給・商業能力の低さを指摘した。水と電気セクター改革のために、省庁横断的な技術委員会の設置、株式会社3社(電力施設企業、電力供給企業、水力施設企業)の設立が予定されている。コンゴ(共)は2013年に電力事業を民間に開放したが、電力普及率は都市部で50%、農村部で5.6%に留まっている。また、飲み水のアクセス率は76%である。8日、SNDEの労働組合は、相談なしにSNDEを解体したとして政府に対する遺憾の意を表明した。

(3)外資系企業によるエネルギー分野への投資

ア 仏トータル社

13日、仏石油企業トータル社のアフリカ代表がサス・ンゲソ大統領を表敬訪問し、北モホ油田事業等のコンゴ(共)国内の同社事業につき意見交換を行った。同油田は、11億 CFA フラン(167万ユーロ)が投資され、1日あたり10万バレルの産油量が期待されている。

イ 米ノーブル・エナジー社

15日、米石油会社ノーブル・エナジー社のストロバー社長は、サス・ンゲソ大統領を表明訪問し、同国の石油開発に関し意見交換を行った。同社長は、コンゴ(共)での石油・天然ガス事業への投資につき関心を表明した。

4 外交

(1)二国間

ア 中国

(1)ポワント・ノワール経済特区開発計画進捗

1月30日、経済特区省と中国海外基礎設備開発投資会社(COIDIC。2016年に設立された中国建設企業のプラットフォーム)は、ポワント・ノワール経済特区開発計画にかかる会合を行い、3点(①2019年1月に第一フェーズの対象地域(8.1平方メートル)を着工するための迅速な土地取得、②詳細計画・フィージビリティ調査の実施、③経済特区運営のための合弁会社設立と協定作成)を加速につき協議した。また、両者は輸入原油の保管施設及び精製所への輸送方法の検討必要性につき検討を開始した。なお、コンゴ(民)からは2点(①ガス火力発電所の建設、②工事開始前の労働者研修)提案があった。

(2)夏・駐コンゴ(共)中国大使の離任

8日、夏・駐コンゴ(共)中国大使は、サス・ンゲソ大統領を離任表敬した。右表敬訪問にて、夏大

使は、近年、両国は親密な二国間関係を築いている旨、自身の任期中に数々の二国間協力事業に着手した旨述べた。夏大使は、ポワント・ノワール経済特区開発計画での製造業の投資・開発が中国の協力によって進められることにより、石油部門に依存するコンゴ(共)の「経済の多角化」が促進する旨強調した。

(2)新国会議事堂建設サイトの合同視察

27日、ンゴロ上院議長、ンヴバ下院議長、ブヤ国土整備・施設・大型公共事業大臣及び夏煌・駐コンゴ(共)中国大使は、ブラザビル市内の新国会議事堂の建設現場を合同視察した。本施設は、中国による無償資金協力事業(約5200万ユーロ)であり、施工業者は中国企業「江蘇省建集団」であり、完工予定は2020年である。

イ ロシア：原子力の平和的利用を目的とした協力合意締結

13日、モスクワで、露ロスアトム公社副社長と駐ロシア・コンゴ(民)大使の間で、原子力の平和的利用を目的とした協力合意が締結された。右合意には、コンゴ(民)での原子力研究センターの設立、原子力インフラの発展及び原子力技術の啓発活動プログラムに関する支援が盛り込まれている。

ウ 米国

(ア)プール県国内避難民支援

7日、ゴマ・ツェ・ツェ地区で、ハスケル米国大使は、国内NGO(カリタス・コンゴ等)を通じ、同地区の国内避難民に対して2400万CFAフラン(3.6億ユーロ)相当の日用品を配布する旨発表した。2017年、米国はブエンザ県内の国内避難民6500人に対して2.4億CFAフラン(36.5億ユーロ)を支援した。

(イ)経済特区への関心表明

8日、ハスケル米国大使は、モコキ経済特区大臣と、経済特区、アフリカ成長機会法(AGOA。アフリカ諸国が自国の製品を無制限・非課税でアメリカ市場に輸出できるという米国の法律)、米国投資家の誘致可能性につき協議した。

(ウ)WFPを通じた学校給食支援

13日、ハスケル米国大使は、WFPの学校給食事業に対し、5年間で3000万米ドルをディスバースする旨発表した。

エ 韓国：大学図書館への支援

9日、チャン駐コンゴ(共)韓国大使は、マリアン・ングアビ大学図書館に対して、本1500冊、パソコン4台、ハードディスク4台、地図4枚を贈与した。

オ アラブ首長国連邦：ショッピングモール建設計画

12日、ブラザビル滞在中のドバイ首長家のアメッド・ダルムーク・マクトウム王子はサス・ンゲソ大統領を表明訪問し、ブラザビル市内ンピラ地区のショッピングモール施設建設の報告を行った。右商業施設は、2018年12月に開設予定であり、4.8万平方キロメートルの敷地に、店舗50件、レストラン、スーパーを有する。

カ ブラジル：森林研究の協力可能性

5日、クスー＝マヴング科学研究・技術革命大臣とラウル・デ・トナイ駐コンゴ(共)伯大使は、森林研究の協力、右合意書署名の可能性につき協議した。

キ ガボン：アリ・ボンゴ大統領によるサス・ンゲソ大統領表敬

17日、中部アフリカ諸国経済共同体(CEEAC)の議長であるアリ・ボンゴ・ガボン大統領は、サス・ンゲソ大統領を表敬訪問し、中部アフリカの安全保障、二国間協力の強化につき協議した。

(2)他国間：大湖地域国際会議(ICGLR)に関する三者協議

14日、キンシャサで、カビラ・コンゴ(民)大統領、サス・ンゲソ・コンゴ(共)大統領及びロウレンソ・アングラ大統領の三首脳は、大湖地域国際会議(ICGLR)に関する三者協議を行い、3点(①大湖地域の状況、②コンゴ(民)の選挙プロセス進捗、③3か国の協力関係強化)につき協議した。

6 我が国との関係：世銀日本信託基金事業の署名式

12日、ブラザビル市内にて、世銀日本信託基金事業「経済機会の容易化による、プール県における生計手段へのアクセス改善計画(275万米ドル)」の署名式が開催され、ガボン財務・予算大臣及びイッサ世銀コンゴ(共)事務所代表が署名した。コンゴ(共)政府からは、ジョンボ農業・畜産・漁業大臣(国务大臣)、ユロージュ・ランドリ・コレラ旧民兵再統合担当高等弁務官、エブカ＝ババカス計画・統計・地域統合大臣、ディンガ＝ジョンド社会事業・人道活動大臣が、日本政府を代表し軽部大使が本式典に参加した。